

「共通教育ヴァーチャルアメリカ留学体験計画」の提案

—全学教官電子メールアンケートの結果と考察—

守 一雄 教育科学講座

1 はじめに

(1) 特徴のない信州大学の共通教育

国立大学の独立行政法人化が間近に迫り、我が信州大学も他大学にない特色づくりが求められている。総合大学であること、そしてすべての学部の学生が最初の1年間を松本キャンパスで共通教育を履修することは現在も信州大学の特色の一つであるが、信州大学の共通教育そのものには特に目立った特徴はないようにみえる。

『共通教育履修案内 2002』によれば、共通教育は教養教育と基礎教育とからなり、教養教育には主題別科目が、基礎教育には外国語科目・体育科目・情報科目・新入生ゼミナールと専門基礎科目があるという。この区分には特に信州大学らしいところは何もない。

「共通教育の目的と目標」(p. 2)には、いかにもそれらしい目的と7項目に分けられた目標が記されている。これらの中で、信州大学の特色らしいものと言え、②「信州の豊かな自然、その歴史と文化、人々の営みについての理解の促進」しかない。これにしても、「信州」の部分で「沖縄」に変えれば琉球大学の共通教育について使えそうな文面であり、結局のところ「その地方独自のものを含める」という一般的な原則に沿ったありきたりの「特色」にすぎない。

外国語科目では、「(2) 本学の外国語科目の特色」という項目が立てられており、「本学の外国語科目の特色は、native speaker を多数登用し、受講者全員が少人数クラスによる native speaker の授業を受けられることです。」としているが、「少人数クラス」と「native speaker」をウリにしたのでは、街の英会話学校に太刀打ちできない。

結局のところ、信州大学の共通教育の他大学にない最もユニークな特徴は、「各学部が分散しているにもかかわらず、1年生だけは松本キャンパスで履修する」という実施形態上のものだけになってしまっている。しかし、共通教育を松本キャンパスで実施することと「共通教育の目的や目標」との間に何の必然性もなく、『共通教育履修案内 2002』にも「なぜ、共通教育は松本キャンパスで行われるのか」についての説明はない。かつて教養部が松本キャンパスにあったという歴史的経緯や、「タコ足大学」と揶揄される大学のせめてもの統合の象徴がその理由なのだとすると、この最も「ユニークな特徴」にしても、それは決して誇れるような特徴ではない。

(2) 「共通教育ヴァーチャルアメリカ留学体験計画」

そこで、「共通教育ヴァーチャルアメリカ留学体験計画」という大胆な提案をしたい。これは「松本キャンパスでの1年間の授業をすべて英語で行うことで、あたかも1年間アメリカの大学に留学したかのような体験をさせる」というものである。将来的には、「松本キャンパス」ではなく、アメリカのどこかの大学と提携して、本当に「共通教育は最初の1年間にアメリカの大学で行う」ことにすることもよいだろう。かりに共通教育がアメリカのキャンパスで実施されるのだとすれば、すべての学部の1年生が各学部キャンパスを離れて授業を履修することの必然性があることになる。過去の歴史的経緯や大学統合の象徴などといった後ろ向き理由ではなく、「豊かなコミュニケーション能力を持つ教養人を育成し、専門教育の基礎となる教育を施し、自ら具体的な課題を見出しその解決に果敢に挑戦する精神とユニークな個性を育成する」(p. 2)という共通教育の目的とも密接に結びついたものとなる。

この1年間の共通教育は、すべてを英語で行うことが重要なことなのであるから、アメリカの大学でなくても、カナダでもオーストラリアでもかまわない。要は、学生たちが英語を使える環境であることである。アジアのシンガポールや香港でもいいのである。であるとすると、日本の国内であっても英語が普通に使われているところなら代替できることになる。さらに一歩進めれば、国内にそうした環境を作ればよいことになる。そして、「そうした環境」を作る国内が松本キャンパスならば、現状のままで実現が可能だということになる。

ちなみに、「ヴァーチャル」という言葉は「仮想的現実 (virtual reality)」のように「仮想的な」という訳語が当てられることが多い。「仮想的」という日本語には、実はそうではないものを「あたかもそうであるかのようにごまかして」いるような語感が伴う。しかし、もともとの英語の virtual という単語の意味はそうではない。むしろ「見かけ上は違っても事実上はそうである」とか「名目的にはなく実効的に」という意味である。同じ指摘をしている館(2002)の例に倣えば、ビル・クリントン前アメリカ大統領時代に「ヒラリー・クリントンが virtual president である」と言われていた際の virtual の使い方こそが真の意味を伝えている。もちろん、ここでの「ヴァーチャル留学体験」も「実効的に」という virtual の本来の意味で使っている。

共通教育の1年間だけでなく、4年間のすべての教育を英語で行うという試みは宮崎国際大学などでも行われている(毎日新聞教育取材班, 1998)。2000年に開学した立命館アジア太平洋大学ではアジアを中心とした留学生が半数を占め、日本語と英語で授業が行われている。留学生は英語の授業から日本人学生は日本語の授業から履修を始め、3年次以降はそれぞれが外国語をフル活用することになるという(日経産業新聞, 2002)。

(3) 共通教育の真の目標の実現のために

『共通教育履修案内 2002』にもあるように、共通教育は「豊かなコミュニケーション能力」「専門教育の基礎」「具体的な課題を見出しその解決に果敢に挑戦する[ための基本的技術]」の育成を目的とすべきである。これを具体的に述べるならば以下の3つとなるであろう。

(a) 学問の世界共通語である英語(またはフランス語)で学問ができるようになる。

(b) 学問のための情報リテラシーを獲得する。

(c) 自然科学系・人文科学系・社会科学系のうち、最低一つできれば複数の系についての、基本的な研究方法の基礎を知る。

だからこそ現行の共通教育にも、(a) 外国語科目 (b) 情報科目 (c) 主題別科目が用意されているのである。

しかし、これらの3つはそれぞれ別々に学習されるべきものというわけではない。目標とされる「教養人」はこれら3つをすべて兼ね備えていて、それらが統合されているからこそ「教養人」なのである。だったら、むしろ初めから3つを統合した学習をするべきなのかもしれない。もちろん、要素ごとに学ぶ方が効率的であるという面もあるし、すべてを兼ね備えた万能の教員を用意するよりも、それぞれの領域ごとに専門家を用意する方が経済的であるとも言える。だからこそ、高等学校までの学校教育においても、それぞれが別個に教育されてきているのである。しかし、いつまでもそれらを別々に教育し続けていく方が良いわけではない。小学校以来12年間も勉強をしてきていながら、さらには同世代人口の半数近くが大学などの高等教育機関に進学するようになっていながら、現代人に教養が欠けているという指摘がなされるのも、学校で学んだ個々の知識や技能がバラバラのまま統合されていないからなのではないだろうか。個別の学習は高等学校までで充分である。大学でこそ、これら

の個々の能力を統合的に教育すべきなのである。これらのすべてを兼ね備えた万能型の教員は、高等学校までの教員にはまれであっても、大学人には多数いるのではないだろうか。

いきなり3つを組み合わせるのは難しいとしても、せめて2つずつを統合した教育を大学では行うべきなのではないか。具体的には、以下のような教育が考えられる。

- (い) 主題別科目を英語（またはその他の外国語）で教える。
- (ろ) 情報科目を英語で教える。（これは英語だけでよい。）
- (は) 電子化された自己学習教材で主題別科目を学習する。

守ら(Takahashi, Takahashi, & Mori, 2001)は、これらのうち(い)の実現のために試行を行いその結果を検証してきた。対象となった学問分野は心理学だけであるが、外国語(英語)をそれ自身学習対象として学ぶのではなく、英語を通して特定の学問分野を学ぶという経験が、学生にとって有益であることが確認できた。1年次から英語で心理学を教えるというこの試行はアメリカの大学でPh.Dの学位を取得している講師がアメリカの大学で用いられている教科書を使って授業すべてを英語で行うというものである。受講生は教育学部教育カウンセリング課程1年生20名であるが、教育カウンセリング課程では入学試験(個別入試)で国語・数学・英語の3教科から1教科を選択するという形式を取っているため、これらの1年生の英語能力が特別高いというわけではない。とまどいながらも最初の授業から比較的落ち着いて受講できている者もいれば、まったく何もわからずに当惑する者もいる。それでも「これが大学の授業なのだ」と思えばそれなりの予習や復習をしたり、学生同士で助け合ったりすることでまったく歯が立たずにドロップアウトしてしまうということにはならないのである。もちろん、学生たちの英語を理解する能力は日本語を理解する能力に比べ格段に劣っている。前者は後者の2割にも達しないかもしれない。しかし、だからといって、「英語で特定の学問分野の学習内容を理解すること」が「日本語で特定の学問分野の学習内容を理解すること」の2割、あるいはそれ未満に留まるかという必ずしもそうではない。自然科学の学問分野においては研究者の使う共通語が英語であり、学問内容そのものも英語で学ぶ方が効率的である部分も多いからである。日本では文系に分類されることが多い心理学も研究の主流は英語でなされている。当然ながら、優れた教科書も英語で書かれたものばかりである。教科書に付随する教材やワークブックなども完備している。そして、教科書そのものが読むだけで自習できるようにできているのである。

主題別科目を英語で学ぶとしても、従来の外国語科目がすべて不必要になるわけではない。学生たちの基本的な英語力が不十分である現状ではより一層の外国語教育の充実が求められる。しかし、主題別科目を英語で学ぶようになれば、外国語科目を履修することの意味は大きく変化する。現状では、高等学校までと同様に「英語そのものを学習すること」が目標とされているため、受験も済んだ大学生にとっては英語学習の目標を見失いがちである。ややもすると外国語科目を履修することの目的が「卒業のための単位を揃えること」になりかねない。しかし、英語が不得意なために主題別科目の履修に困難を感じる学生には、「大学の授業を理解するため」というきわめて真つ当な目標ができることになる。そしてこれこそが、『共通教育履修案内2002』にもある「外国語科目の目的」なのである。

(4) 全学アンケートの必要性

「大学の生き残り戦略」など近頃の風潮に流されたものだという批判がありそうだが、大学の特徴という点でも「最初の1年間の教育がすべて英語でなされること」というのは日本国内の他大学にないユニークな特色となることは間違いない。残された問題点は実現の可能性である。こうしたことが簡単に実現できるのならば、他の大学でもすでに実施されているであろうし、そもそも「簡単に実施できるようなこと」が「大学の特色」と言えるものであるはずはない。簡単に取れるような資格が訳

に立たないのと同じことである。信州大学の教官には人材が豊富であっても、まるまる1学期間英語で授業ができる教官の数は限られているだろうし、受講する側の学生もいきなり英語で講義をされて問題なくついてこられる者はそう多くないであろう。しかし、後者に関しては上述のように教育学部教育カウンセリング課程入学生（定員20名）についての3年間の試行の結果、「学生は英語による授業に不応を起すことなく受講できること」が確認されている。（Takahashi, Takahashi, & Mori, 2001）もちろん、1学部の1専攻における限られた期間での試行結果が他の学部の学生にそのまま適用できるわけではないことは承知している。他の専攻分野においても同様の試行を行って確認していく必要があるだろう。

しかしながら、かりに学生側の能力が不足しているとしても、その不足を補えるような教育をすれば済むことである。というよりも、むしろそうした補習教育は大学の教育責任である。そうした意味で、学生の能力を懸念することよりも、教育する側の能力についてこそしっかりと把握しておく必要がある。さらには、こうした大改革についての学内世論についての調査も必要とされる。そこで、信州大学全教官について、アンケート調査を実施することにした。なお、本稿は守一人の責任で執筆しているが、アンケートの実施を含む当該プロジェクトは学内ネットワークなどによる有志による議論を通してプロジェクトチームが作られ、平成14年度の学長裁量経費を受けて実施されたものである。

2 全学教官電子メールアンケート

(1) 目的

上述の「共通教育ヴァーチャルアメリカ留学体験計画」について提案し、「共通教育を英語で行うこと」への学内の賛否分布を知るとともに、英語で共通教育の授業を担当できる教官がどの程度いるのか、どのような条件が揃えば授業を英語でやってもよいと考えているのかについての基礎資料を得ることを目的とした。

(2) 実施方法

別紙のようなアンケートを作り、学内の全教官に電子メールで配布し、電子メールでの回答を求めた。信州大学教官全員に電子メールを配布する単一のメールアドレスはないため、各部局単位で各部局における電子メール管理者または学部庶務係を通してアンケートを送付した。アンケートの送付は平成14年10月末から11月はじめにかけて行い、11月15日を回答の締め切りとした。

電子メールによるアンケートには紙に印刷したり、印刷したものを郵送したりする手間が省けるという利点があり、さらには回答する側にもメーラーの返信機能を使うことで即座に回答を返送できるという利点がある。自由記述を含むアンケートでは、回答が電子テキストであるためにその後の処理がそのまま電子的に行えるという利点もある。難点としては、送受信の記録が残るため、匿名性が要求される内容のアンケートには使えないことや、まだ一部の教官が電子メールを使っていないことなどがある。今回のアンケートは、回答に記名を求めるものであったため、匿名性の問題はなかった。また、一部の電子メールを使っていない教官については無視してもアンケートの目的上なら支障はないと判断した。

(3) 結果

1) 回収率

信州大学の現教官総数は826名とされている。上述のような方法による電子メール配信のため、アンケートが配信された教官の正確な数は不明であるが、約800名であることはまちがいない。回答総数は81件であった。79件がメールの返信による回答であり、ファクスによる回答が2件あつ

た。また、2件はアンケート実施者グループからのものであるため以下の集計からは除外した。その結果、約800名に対してアンケートを実施し、その約1割の79名から回答があったということになった。約1割という回答率は高いものとは言い難いが、記名回答であったことや、後に述べるように「賛成」の場合も「反対」の場合も態度表明には心理的な負担が伴うものである今回のアンケートでは、予想以上の回答率であった。

各学部ごとの回収率は Table 1 の通りであった。工学部の回答率(16%)がやや高く、医学部の回答率(3%)がやや低いが、医学部についてははもともと共通教育を担当する教官数が少なく、分母となる200名には研究施設などもともと授業を担当しない教官が多く含まれているためであろうと思われる。工学部の回答がやや多かったことに関しては、工学部庶務係を経由してアンケートを配信する際に工学部長によってできるだけ積極的にこのアンケートに回答するよう促す文言が付加されたことが影響したのかも知れない。こうしたことを除けば、各学部からの回答率はほぼ10%程度であり、回答はすべての学部からほぼ一定割合で得られたと考えられる。

Table 1 各学部ごとの回答数と賛否分布

	農学部	教育学部	繊維学部	経済学部	人文学部	医学部	理学部	工学部	合計
賛成	1	3	5	3	0	5	4	8	29(36.7%)
反対	5	5	8	3	5	1	6	17	50(63.3%)
計	6	8	13	6	5	6	10	25	79
定員	68	108	110	47	59	200	79	154	825
回収率	8.8%	7.4%	11.8%	12.8%	8.5%	3.0%	12.7%	16.2%	9.6%

2) 賛否の分布

「共通教育を英語で行うこと」への賛否は、賛成29人(36.7%)、反対50人(63.3%)と反対回答が上回った。各学部ごとの集計は Table 1 に示すとおりであった。データ数が少ないために統計的な有意性検定にはなじまないが、各学部とも反対回答の割合が多い中で、医学部だけが大きく賛成回答に偏っていることが目をひく。全体として反対回答の方が多かったことは、「共通教育ヴァーチャルアメリカ留学体験計画」があまりに大胆な提案であったことを差し引いても、「英語で授業をすること」への抵抗感は思ったより強いことを示したものだと考えられる。

それでも、賛否の分布の解釈にあたって何点か留意すべき点について触れておきたい。第1に、今回のアンケートでは最も基本的な項目として「共通教育を英語で行うこと」の賛否を尋ねた。しかし、アンケートを実施する趣旨の説明部分で「共通教育ヴァーチャルアメリカ留学体験計画」を述べていたために、その両者が混同されてしまったようである。自由記述部分などを読むと反対派の多くは、「共通教育を英語で行うこと」よりも「ヴァーチャル留学計画」の方に反対している。反対意見を表明した50名のうち、過半数の26名は項目3.5「英語で開講する主題別科目は一部とし、希望する学生だけが受講すればよい。」を選択していることから、共通教育を英語で行うことに全面的に反対しているわけではないことがわかる。「共通教育を全面的に英語でやる」ということに反対しているのである。

一方、賛成派のすべてが全面的に賛成というわけではないことにも注意する必要がある。2名(経済学部教官・繊維学部教官)は「条件付き賛成」と明記した回答をしてきたし、「何年かの試行期間が必要(工学部教官)」であるとか、「英語と日本語の二国語で講義をし、英語を使用する比率を、段々高

くして行った方がいい（工学部教官）」と段階的な導入を推奨している。

留意すべき第2の点は、大学として「共通教育を英語で行うこと」の賛否を尋ねることと同時に、回答者自身が「共通教育を英語で担当する意志があるかどうか」を尋ねていたことである。「共通教育を英語で行うこと」に賛成の教官の中には「賛成であるが自分にはできない」と回答してきた者が2、3あったが、自分にはできないことに積極的に賛意を示すことには抵抗があることを考慮すると、賛成の回答が少なかったことよりも、23名もの教官が条件をつけつつも「共通教育を自分が英語で担当してもよい」と申し出たことの方を重視すべきである。

大学として「共通教育を英語で行うこと」と回答者自身が「共通教育を英語で担当する意志があるかどうか」とがワンセットとなっていたことは、反対意見の表明にも心理的抵抗となった可能性がある。自分自身に共通教育の授業を英語でやれる自信がない教官にとってみれば、反対の意思表示をすることが「自分ができないから反対している」と思われる可能性があるからである。現に、賛成意見を表明した教官の多くが自分自身で共通教育を担当する意思表示も行っていたのと同様に、反対意見を表明した教官の多くも、現在留学中であつたり、留学して外国で学位を取っていたりして授業を英語でやれるだけの能力や自信をもっていると思われる教官であつた。

賛否分布の解釈にあたって考慮すべき第3の点は、アンケートの実施者の一人に共通教育の実質的な実施責任者である堀井教授が含まれていたことである。このことにより「賛成ではあるが自分にはできない」と考える多くの教官にはあえて賛成意見を表明する必要性がないと判断されたはずである。その結果、必要性が小さいにもかかわらずあえて賛成の回答をしてきた教官は自分自身で授業担当まで考えているような積極的な賛成派だけということになった。一方、反対派は消極的な反対派も積極的な反対派も反対の意志を表明することには意味がある。一般的に言っても、賛成する側よりも反対する側に強い心的動因が生じやすく、今回のアンケートでも反対の回答にはきわめて強い反対意見から弱い反対意見までかなりの幅があつた。

なお、小項目についての選択数を賛成派と反対派とに分けて Table 2 に示した。大項目0で反対とした場合には、大項目3に飛ぶよう指示してあつたため、基本的に反対派は大項目1と2については回答していない。

Table 2 「賛成派」「反対派」別の各質問項目の選択数

質問項目	賛成派選択数	反対派選択数
1. 共通教育科目を英語で担当できる	8	0
1.1 現在担当している共通教育科目を英語で実施したい	1	0
1.2 現在担当している外国語科目を英語での主題別科目としたい	1	0
1.3 現在担当している専門科目を英語での主題別科目として開講したい	8	0
2. 以下の条件が整備されれば共通教育科目を英語で担当できる	10	0
2.1 ネイティブの講師と共同開講なら担当できる	2	0
2.2 まるまる1コマでなく、分担開講ならば一部を担当できる	12	0
2.3 日本人学生ではなく留学生対象の授業ならば英語で授業をしてもよい	4	1
2.4 受講生に1人でも留学生がいれば授業を英語でもよい	1	0
2.5 少人数のゼミ形式ならば授業を英語で担当してもよい	9	0
2.6 受講生が本当に英語でも理解できるようならば授業を英語でもよい	6	0
2.7 アメリカの大学で使われているようなビデオ教材などがあれば担当してもよい	2	0
2.8 他の授業負担の軽減などのインセンティブがあれば英語で授業をしてもよい	7	0

2.9 在外研究などの候補者として優先されるならば英語で授業を担当してもよい	4	0
2.10 その他の条件（自由記述）が満たされるならば英語で授業をしてもよい	3	0
3. 「共通教育を英語で実施すること」そのものについてのご意見		
3.1 英語で授業が実施できる非常勤講師を積極的に採用すべきである	9	7
3.2 常勤教官もこれからは英語で授業が担当できる者を採用すべきである	11	1
3.3 すべての1年生が最低1コマは英語による共通教育を受講できるようにしたい	13	1
3.4 できるだけ多くの主題別科目を英語で開講するべきであるが、 受講するかしないかは学生の自由とすべきである	4	4
3.5 英語で開講する主題別科目は一部とし、希望する学生だけが受講すればよい	9	26
3.6 その他自由に意見をお書き下さい。	19	35

(4) 反対論の論点とそれに対する再反論

今回のアンケートでは、79の回答のうち、7割近い54に自由記述による種々の意見表明がなされていた。特に、反対意見は50のうちちょうど7割の35に反対論が展開されていた。上述のように今回のアンケートでは賛否の単なる量的な分析は意味がなく、むしろ35の反対論についての質的な分析こそが重要であると考えられる。そこで、ここでは反対論の主たる論点をリストアップし、それぞれについて再反論を述べたいと思う。反対意見を回答してくれた教官のほとんどが共通教育について真摯に考えていることがうかがえた。こうした教官には英語で授業を行うことの利点がまだよく理解されていないだけなのかもしれない。ここで述べる再反論が英語で授業をすることの利点の理解につながれば幸いである。

1) 反対論の論拠1：本来の効果が上がらない。日本語教育こそが大事である。

反対論の論拠として最も多くの教官から指摘されたものが「共通教育を英語で行ったのでは本来の効果が期待できない。それよりも日本語の教育・論理的思考力を充実させるべきである」というものであった。自由記述を回答した35名のうち17名からこうした意見が述べられていた。

日本人は、「日本語で思考」するのであって、外国語で思考しているのではないと思います。学生は、授業で扱われる問題について、「きちんと思考する」ことが求められるのであって、「拙くて不正確な英語」によるコミュニケーションを通じて、「雑駁に思考する」のは授業の本来の目的に反するものです。大学側としても、粗悪な授業を提供することは許されません。授業におけるコミュニケーションは、基本的には「正しい日本語」で行うべきであると思います。(理学部教官)

「主題別科目」を英語で行なえば、授業の中身が空疎化し、残るのは「英語でやった」という満足感だけ(満足感すら残らない気もしますが)、という結果になると思われまます。(人文学部教官)

明晰な論理を格調高い日本語、母国語、で表現することが、学問の出発点だと思います。特に、現在の初年級の学生は論理的表現が苦手で、その原因は、国語力の低さにあると思います。(理学部教官)

主題別科目本来の目的を達成するためには母語での教育が大切であると考えます。教える方も受講者も中途半端な英語では、内容まで中途半端になるでしょう。(教育学部教官)

そもそも、日本語でしっかりとした論理の組めない人たちに英語で講義をすること意義が見出せません。今の学生は、文章で意見を伝えることがまともに出来ないのが現状だと思うのです。(経済学部教官)

明治の初めに我々の先達が苦心の末、技術教育または高等教育を日本語で行えるシステムを構築したことにより、今日までの日本の発展があるのです。日本国内にある大学で母国語を捨てて英語で講義するのはナンセンスきわまりないことで、はっきり言って愚行です。(工学部教官)

1年生の現状は英語に力を注ぐより、勉学の必要性、日本語での発表能力を鍛えることのほうが優先すべきことです。(繊維学部教官)

これらの反論は厳密な意味で反論とは言えない(香西, 1995)。なぜなら、まず第1に「本来の効果が期待できない」という主張の論拠が述べられていないからである。(もちろん、以下に挙げる「学生の英語力不足」や「教官の英語力不足」を論拠に挙げているものもあるが、それは以下の別項で論じる。) 第1節で論じたとおり「ヴァーチャル留学体験計画」はこうすることによって共通教育の本来の効果が期待できるという提案だったのであるが、アンケート前文の短い説明だけでは理解していただけなかったようである。その一方、「医学部保健学科理学療法学専攻では、医療技術短期大学のときから一部の専門科目を英語で実施していますが、学生の理解度・習熟度に何の問題もありません。かえって、学年進行に伴い効果があがっていると判断します。(医学部教官)」という賛成側教官の指摘もあった。こうした試行をもっと宣伝していくことで反対派の誤解を解いていく必要がある。

第2に、「英語ではなく日本語の教育を充実させるべき」という主張は並立する別の提案であって、英語で授業をすることへの直接の反論ではない。さらには、「日本語で授業が行われている現状では共通教育が成果を上げているのに、英語で授業をするようになればそれがダメになる」というのではなく、「現状でも日本語教育がうまくいっていない」かのような主張が同時になされている。こうした反論に対する再反論としては、「もちろん日本語教育も英語教育もどちらも大事である」ことを認め、いかにして両立を図るかの戦略の違いを認識してもらうことであろう。主張の相違は「どちらを重視するか」よりも「どちらを共通教育(1年生)で重視し、どちらを専門教育(2年次以降)で重視するか」にあると思う。「ヴァーチャル留学体験計画」は「共通教育では英語による教育を重視」したいという提案である。この提案の裏には、「日本語による教育は専門教育でもできる」という考えがある。これに対し、反対論では「共通教育では日本語教育を重視するべきだ」という。反対論者も英語を学ぶことの重要性は認めているわけであるから、結果的に「英語教育は専門教育以降で」ということになる。(後で述べるように、そのように明言する反対論者も事実存在する。ちなみに、反対論者の多くは現行の外国語科目としての英語教育にも満足しているわけではない。)しかし、大半の教官は日本語の方が得意である。英語が得意な教官の数が限られていることは反対論者も認めている。であるとすれば、貴重な資源(英語による教育力資源)を共通教育にこそ集中投資すべきであるという提案は理解されるはずだと思う。

2) 反対論の論拠2：学生の英語力が不足している。

本計画に反対の教官が指摘した論拠の最も本質的なものは「学生の英語力が英語での授業を履修するには不十分である」というものである。35名の回答のうち、12名がこうした指摘をしていた。

信州大学の学生の英語の実際の能力の把握も出来ていない段階で英語で授業などばかりしい。(人文学部教官)

他学部の事情は知りませんが、工学部では個別入試に英語を課しておらず、以前に研究室の学生に聞いたところ、英語がないから信州大学に来たのであって、英語の能力を求めるのは間違いである、との返答でした。理数系の能力が同等で英語が得意なら旧帝大や東工大に入っている筈で、信州大工学部になんか来ない、との回答でグーの音も出ませんでした。(工学部教授)

英語力のつたない工学部の大多数の学生に対して、全ての共通教育を英語で実施すれば、内容を理解するだけで過負荷であり、教育の効果としては逆効果であることは明確です。場合によっては、理解できなくて勉強に対する意欲が低下し、落ちこぼれる学生が増えることになりかねません。(工学部教官)

そもそも主役である学生側の英語能力の現状すら考慮に入れていないようです。バーチャルではなく

リアルで留学したとすると恐らく英語を受験科目としていない信州大工学部のほとんど全ての学生は drop out します。Native による授業で全く英語が理解できないはずだから。(工学部教官)

アメリカの大学では、外国からの留学生などで、受講を希望する学生には TOEFL 試験が課されます。500点程度になるまでは ENL, ESL クラスで教育され、その後正規の授業の受講が可能になります。信州大学で英語の講義を受講させるためにはすべての学生に前もってこうしたトレーニングが必要です。今の段階で果たして TOEFL 500 点の学生がどれだけいるのでしょうか？(理学部教官)

学生の英語力がアメリカの大学に留学できるだけのレベル (TOEFL で 500-550 点) に達していないことは事実である。反対派の教官は「だから、無理だ」「だから、ダメだ」というのである。しかし、同じ事実から出発しても違う結論が引き出せるはずである。確かに現状でアメリカの大学と同じレベルの授業をすることは難しいかもしれない。しかし、だからといって現状のままではいつまでたっても事態は改善されない。それにしても反対派教官が学生の英語力に絶望しているのには驚く。

「アメリカの大学と同じレベルの授業を英語で行う」というときに、「レベル」という言葉が意味するものに少なくとも3種類あることにも注意する必要がある。その一つは「英語によるコミュニケーション能力のレベル」である。これは議論するまでもなくアメリカの大学の方が高い。レベルの違いを論じる際の第2の点は、単位取得に要求される基準のレベルである。どんなに高度な内容を取り扱った授業であっても、ほとんど勉強しないまま単位だけが与えられるような授業だったら、学生が学ぶものは少なく、レベルの高い授業とは言えないだろう。一部の授業を除けば、この点においても日本の大学の授業のレベルはアメリカの大学よりずっと低いというのが定説である。

しかし、教えられている内容そのもののレベルはむしろ日本の大学の方が高いのではないだろうか。少なくとも信州大学の共通教育で教えられている内容はアメリカの大半の大学の1年生が学ぶ内容よりも高いはずである。なぜなら、学生の基礎的な学力レベルが信州大学の方が高いからである。信州大学に入学してくる学生は国際比較でも上位にある日本の高等学校を卒業しているだけでなく、さらにその中の上位10%以内なのであるから、入学試験なしで誰でも入学できるアメリカの大半の大学の新生よりレベルが低いはずがない。

このように授業のレベルに3種類あることを考慮すれば、①英語のレベルだけはアメリカの大学より落としても、②単位取得に要求される基準のレベルを今より高めることで、③内容レベルではアメリカの大学レベルの授業が可能となりうるのである。現在の共通教育を受講している学生たちは、毎日予習復習をしないと大学の授業についていけないという状態に置かれているだろうか。大学設置基準で定められた単位数に相当する時間分だけ自習時間(講義1時間あたり2時間)にあてているだろうか。英語で授業をすることになったために、授業についてこれられない学生はもっともっと予習復習をすればよいのである。結局のところ、学生への教育を充実させるという解決策が正道であり、本計画はその正道を進むものであることも理解していただけたらと思う。

3) 反対論の論拠3：教官の英語力が不足している。

学生の英語力不足に次いで多くの論拠とされたのが、授業をする教官側の英語力の不十分さである。学生の英語力とセットで指摘されることも多く9名の反対論者が教官の英語力不足を指摘していた。

自分の英語能力の低さをさらけ出すようですが、むかし英語で(留学生がいたので)授業をしたとき、担当授業の内容が極めて貧弱になってしまいました。なぜなら、講義担当者(私)がいつも英語のことばかり気にしていて、簡単な内容のことばかり講義するようになってしまったのです。基幹科目英語の授業そのものを英語で実施するのは別に問題もなからうと思いますが、かりそめにも大学教育のレベルを保持するならば、日本語での講義とまったく同じレベルの内容を英語でノンネイティブの教官が維持す

るのはすくなくとも私には至難のわざです。(教育学部教官)

英語圏ないしは外国語でどれだけ博士をとった教官がいるのか？大学で英語で授業するからにはその授業する教官のレベルは英語ないしは外国語で博士をとっていなければならない。それすらとっていない教官に英語で授業をさせるということは外国語教育にかこつけたレベル低下である。(人文学部教官)

もし、実施したいのであれば、全教官の英語力を高めるようにすべきでしょう。対教官用の講習を行う、TOEICにおいて何点以上の点がない場合は教授にしない、といったことを実施して(ただ、TOEICの点があっても英語が話せるようになるとは限らないようですが)。いい加減な英語力で講義を行うのは、本来伝えるべき点が正確に伝わらないことになって、あまり利点がないと思います。(経済学部教官)

こうした反論に対しては、「英語力のある教官を増やしていくという解決策が正道である」ことをまず理解してもらう必要がある。しかし、教官側の英語力不足の問題は比較的簡単に解決できる。教官側が努力すればいいし、新たな教官採用の際に英語で授業ができる教官を積極的に採用するようにすればよい。当面は英語で共通教育を担当できる非常勤講師の活用も考えられる。さらには、学生の場合と同様に、本当に本学の教官の英語力は全体として不足しているのかを問い直してみる必要もあるだろう？下手だからと言って使わないことがいつまでも英語が下手な一番の原因なのではないだろうか。本計画に反対の教官の中にも、「私は、英語が大変苦手ですから、英語で何かしろといわれるのは苦痛です。まあ、「やれ！」というコマンドが下れば、何とかするとは思いますが。(経済学部教官)」という回答もあった。やらざるを得ない状況になればやれるだけの潜在力を持った教官は少なくないと思う。学生の英語力への絶望ほど酷くはないが、同僚教官の力をもっと信じてもいいのではないか。

新たな教官採用にあたって、英語で授業ができることを条件にすることについては、本計画に賛成の教官29名中11名が賛同していた(Table 2)が、反対の教官50名の中では1名だけであった。賛成教官の中でも半数に満たない11名の賛成に留まった背景には、「当該学問分野に優れ、なおかつ英語力もある人材を採用しようとする、選択肢がせばまるのではないか」という危惧があるためであろうと推測される。しかし、この点に関しても、「日本語ができる教官」という暗黙の大前提があるからであって、この大前提を思い切って無くしてしまえば、当該分野に優れ英語で授業ができるような人材は世界中から集められる。日本人の中だけに人材を求めているから「英語で授業ができること」が何か特別な条件とされてしまうのである。「当該分野に優れ、なおかつ日本語が授業ができる人材」を探すのを止めて、「当該分野に優れ、なおかつ英語で授業ができる人材」を探すことにすればむしろより優れた人材が得られる可能性が高い。

4) 反対論の論拠4：共通教育ではなく、専門教育や大学院教育でこそ英語による授業を行うべき

反対意見を述べてきた教官の中にも多かれ少なかれ英語で授業をやることの必要性は認められている。それでも彼らが共通教育で英語の授業を行うことに反対したのは、「英語で授業をやるのであれば専門科目か大学院で」と考えているからであったようだ。

英語使用ということなら、大学院のゼミ等の方が先であると考えます。(理学部教官)

専門知識がかなりある大学院学生に英語で授業を行うなら少しは分かります。(繊維学部教官)

しかし、反対派の教官が主張するように現状では英語で授業ができる教官の数は限られている。だとすれば、むしろそうした限られた教育資源は大学全体が共有できる共通教育にこそ集中させるべきである。これも反対派の教官も指摘していることだが、英語が苦手な学生へのサポート体制も充実させなければならないだろう。教官の話したことを繰り返し聞き直すための視聴覚教育センターや語学訓練センターも必要となるだろう。そうした優れた教育プログラムを松本キャンパスに置くのと各学部に置くのとどちらが効率的だろうか。当然、松本キャンパスに置くべきだと思う。共通教育の授業

を英語で実施することに反対する一方で、「4年生で研究室配属してきたときに英語輪講などをして多くの学生がひどいものです。(工学部教官)」という愚痴も述べられている。4年生になってから「英語輪講」などをしなくても済むように、1年生のうちにたっぷり英語で学習する習慣をつけておく方がずっと効率的だと思う。

5) 反対論の論拠5：日本への留学生への配慮

少数ではあったが、反対派の教官の複数から指摘された論点として、「日本語を習うために日本に留学してきている留学生が英語で授業をしたのでは困るだろう」というものがあった。

中国からの留学生には、アメリカに留学したかったけれど、英語ができなかったので、しかたなく日本に来た、という学生が少なくありません。欧米からの留学生が信大にどの程度いるのか知りませんが、留学生のためになる、というのも全く根拠のない話のように思います。(人文学部教官)

これは、アンケートの趣旨を述べた部分に、「英語で授業をすることは留学生にとっても有益なはずだ」と述べてあったことに対する反論として述べられたものだろうと思われる。上述の4つの論点に比べれば些末な問題であるが、これに対しても「中国などアジアからの留学生にとっても英語で授業を受講することは有益であること」を改めて繰り返して理解を求めたい。現代社会の中で英語の運用能力が必要とされるのはアジア人留学生であっても日本人学生と同様に当然のことである。共通教育が英語で実施されることで、英語が苦手なために日本に留学することにした留学生も、日本語だけでなく苦手だった英語も上達できる機会が得られるわけである。さらには、日本語での授業なら、日本人学生と留学生との語学力には大差があるが、どちらにとっても外国語である英語で受講する場合には、日本人学生も留学生も「対等の立場」で授業を受けられることも留学生にはむしろ歓迎されるはずである。また、共通教育の授業が英語でなされたとしても、日本に留学した学生が日本語を学ぶ機会はいくらでもある。「日本に留学してくる留学生には日本語で教育を」といった偏狭な見方しかできないでいると、上で紹介した立命館アジア太平洋大学のようなところに留学生をすべて取られてしまうことになりかねないことにもぜひご理解をいただきたい。

3 おわりに

今回のアンケートの結果は賛否が大きく2分されたように見えるが、反対意見を回答してきた教官も英語を学ぶことや英語で授業をすることの必要性は認めていた。反対派の主な論点は「教官も学生も不十分な英語力しかない現状のまま一気にすべての授業を英語でやることにしても効果が期待できない」ということであった。賛成派の多くも一気にすべてを英語でやれるようになるとは考えていないようである。とすれば、現実的な「落としどころ」は、「やれるところから少しずつ共通教育の授業を英語でやることにしていく」という案になるであろう。こうした現実的な案ならば、おそらく今回反対意見を回答した教官を含めて学内の大半の教官にも受け入れてもらえるだろう。

例えば、すべてを英語で行うような授業をいくつか来年度からでも試行的に導入し、その成果を見ながら次年度以降も徐々に増やしていくことにしたらいい。その際、英語による授業を受講する学生のためのサポート体制を準備する試行も並行して行うべきである。さらには、英語で授業をする教官やその予備軍を大学全体で組織的に支援する体制づくりも不可欠である。計画を着実に進めていくためには、年次を区切った英語による授業の開講数の目標値を定めておくことも有効だと思う。

さて、以上のようないわば「常識的な導入案」に対し、実は私自身はもっと「革命的な導入案」を取るべきだと考えている。もっとも、この点に関してはプロジェクトメンバーと必ずしも意見が一致しているわけではない。そこで、以下の計画案は守個人のものであることにご留意願いたい。

徐々に導入するという常識的な案は誰からも受け入れられやすいという利点がある一方で、それが成功するとしてもかなりの時間がかかること（どんなに早くても10年以上）やその結果、計画が未遂のまま失敗に終わってしまう可能性が大きい。あるいは一部の教官が一部の学生のために英語で授業をやるようになるというだけの「小成功」に留まることになるだろう。それでは信州大学の共通教育の特色にはならない。改革は一気にやらないとうまくいかないものである。

そこで、もし共通教育の授業を英語でやるようにするのだとすれば、ある年から一気に全面的に導入する案を推奨したい。もちろん、無理は承知である。徐々に進める案が「できるところからやる」案だとすれば、一気にやってしまう案は「とにかくできるだけやってみる」案である。信州大学の共通教育システムとしては「授業を英語でやることを原則」とし、実質的に無理な授業は例外的に日本語で従来通りやることにする。しかしその場合にも、最初の1回だけとか、最初の5分間だけでも英語でやることにして、「徐々に例外部分を少なくしていく」のである。「ある年」をいつにするのが良いかと言えば、それは国立大学が独立行政法人に転換される予定の平成16年度しかない。来年度、平成15年度は試行期間、そして16年度から独立行政法人信州大学の共通教育の授業はすべて英語で行われるようにするというのが私の提案である。

4 引用文献

香西秀信(1995)『反論の技術』明治図書

毎日新聞教育取材班(1998)『大学に「明日」はあるか』毎日新聞社

日経産業新聞(2002)『大学 知の工場』日本経済新聞社

信州大学(2002)『共通教育履修案内 授業時間割表 2002』信州大学

舘 暲(2002)『バーチャルリアリティ入門』ちくま新書

Takahashi, Y., Takahashi, T., & Mori, K. (2001). An exploratory study on the factors affecting academic performance when using a second language to learn. *Journal of the Faculty of Education, Shinshu University*, No. 103, 69-79. (信州大学教育学部紀要、第103号、69-79)

【謝辞】本研究の遂行にあたって、平成14年度学長裁量経費の一部を活用させていただいた。まず初めにお忙しい中をアンケートにご回答くださった多くの教官各位に感謝申し上げたい。賛成反対のどちらの立場からも長文の意見をたくさん頂戴した。本稿では賛成意見についてほとんど紹介できなかつたが、心強い励ましを感じる回答に大変勇気づけられた。反対意見についてはそれに反駁するために熟考する中で当初の計画の問題点がわかったり新たな利点が見出されたりして大いに有益であった。寄せられた回答に個々に返事を差し上げることができなかつたが、感謝を込めて本稿をそうした返答に代えたいと思う。プロジェクトメンバーの教育学部堀井謙一先生をはじめ、人文学部加藤鉦三先生、教育システム研究開発センターの西垣順子先生にも感謝したい。最後になつてしまつたが、平成11年以来教育学部教育カウンセリング課程の1年生に心理学を英語で教える試行を共同で行つてきた高橋知音先生高橋ユウエン先生にも謝辞を述べたい。ただし、上記プロジェクトメンバーは「全部英語で行う授業の開発」を推進することにおいて一致してはいても、ヴァーチャル留学計画を含む具体的な計画やその導入時期・戦略について本稿に述べられた見解は守個人のものであることを明記する。

(2002年12月16日 受理)